



TITLE:

京大広報 号外

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 号外. 京大広報 1979, 7911g: 1043-1052

ISSUE DATE:

1979-11-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209500>

RIGHT:

京大広報

号 外

京 都 大 学 広 報 委 員 会

京都大学発明取扱規程の施行について

今回、京都大学発明取扱規程が制定され、10月1日から施行された。国立大学の教官等の発明に係る特許等については、従来、特許権等の帰属についての統一的基準がなく、また各大学によりその取扱いも異なり、本学においても、教官等の研究の結果生じた発明に係る特許を受ける権利の取扱いについて明確な規定がないままに推移してきた。

昭和52年6月、文部大臣に対し学術審議会から「大学教員等の発明に係る特許等の取扱いについて」の答申がなされ、この趣旨にそって昭和53年3月、文部省から各国立大学等に学内規程を整備するよう通知があった。これに従い、本学においては「発明取扱規程起草委員会」が設置され、総長の諮問に基づき昭和53年8月以来教官等の発明に係る特許を受ける権利に関し種々検討した結果「京都大学発明取扱規程（案）」を作成し、各条補足説明を添えて本年3月総長に答申した。この規程案は各条補足説明と共に評議会に提出され、7月10日本規程の成立をみるに至った。

なお、規程各条補足説明は起草委員会の討議の過程において問題となった事項について、各条ごとに説明したものである。

この規程の施行により本学発明審議委員会が発足したが、委員会としては本規程の施行に当り、その運用の細目を定める必要があるので、当面、補足説明の趣旨に従って、これを本規程の施行通知文書の形で所要の様式等を含め示すこととした。その取扱いについては教職員各位のご理解を切にお願いする次第である。

（発明審議委員会委員長 高田利夫）

京都大学発明取扱規程の施行について……………	2
教官等の発明に係る特許等の取扱いに関する規程案について（答申）……………	5
京都大学発明取扱規程……………	6
京都大学発明取扱規程各条補足説明……………	7

昭和54年10月1日

各 部 局 長 殿

事 務 局 長

京都大学発明取扱規程の施行に
ついて

昭和54年7月10日達示第18号をもって「京都大学発明取扱規程」が制定され、10月1日から施行されましたが、このたび同規程の運用について同規程第19条により、「京都大学発明取扱規程各条補足説明」の趣旨に則り、下記のとおり定められましたので、所属職員への周知等その取扱いには遺漏のないよう、よろしくお取り計らい願います。

なお、併せて昭和54年3月30日付け京都大学発明取扱規程起草委員会の「答申本文」及び「京都大学発明取扱規程各条補足説明」を御送付いたします。

記

(第2条関係)

「発明」及び「特許を受ける権利」については、京都大学発明取扱規程（以下「規程」という。）において対象とする権利が我が国特許法及び実用新案法によるものだけでなく、外国におけるこれらに対応する権利をも含むものである。

本条第3項の「教官等」のうち「その他研究活動に従事する職員等」とは、常勤であるか、非常勤であるかを問わず研究活動に従事する者であれば、すべて対象となるが、研究活動に従事する職員であるかどうかの具体的判断は、その者の職務の実態を考慮して個々に行うものとする。勤務の契約に基づく外国人教員等は、国家公務員となるものと解されているので、勤務の契約時にその契約書に規程を適用する旨を明記すること。

(第13条関係)

1. 教官等の発明に係る特許を受ける権利は個人に帰属するのが原則であるが、本条はその発明に至る経過に鑑み、その例外を定めたものである。

第1号にいう「応用開発を目的とする特定の研究課題の下に、国から特別の研究経費を受け

て行った研究の結果生じた発明」及び第2号にいう「国により特別の研究目的のために設置された特殊な研究設備を使用して、応用開発を目的とする特定の研究課題の下に行った研究の結果生じた発明」には、当初から応用開発を目的とする研究を行った結果、当初の目的どおりの研究成果として生じた発明がこれに該当する。単に基礎研究を行っていた結果、たまたま、これに付随して生じた成果としての発明は、これに該当しない。

2. 「特別の研究経費」（第1号）とは、科学研究費補助金、受託研究費、特定研究経費、大型共同研究等経費、国際共同研究等経費、設備充実費、特別設備費及びその他の事項指定経費で国から当該研究に対して特別に措置された経費をいう。

また、「特殊な研究設備」（第2号）とは、取得価格が5億円以上でかつ汎用的でないものをいう。

なお、「特殊な研究設備」の指定基準については、今後変更することがある。

また、同号にいう特殊な研究設備は、勿論、他の国立大学等にもあり、本学教官等が他の国立大学等の発明取扱規程等により指定された設備を使用して行った研究の結果生じた発明も、第2号にいう発明に該当する。

3. 教官等以外の者との共同研究の結果生じた発明の取扱いは、次のとおりとする。

(1) 共同研究のうち教官等のみで行った研究の結果生じた発明については、契約等で別段の定めのない限り、当該発明の特許を受ける権利は、すべて国が承継する。

(2) 教官等以外の者との共同研究の結果生じた共同発明については、契約等で別段の定めのない限り、当該発明の特許を受ける権利は、国と他の共同発明者との共有とする。

(第14条関係)

教官等が発明を行った場合には、第13条各号のいずれにも該当しないことが明白である場合を除き、届け出なければならない。

届出は、別紙様式(1)により行うものとする。

(第16条関係)

所定の譲渡証書、その他必要な書類は、次の

とおりとする。

- (1) 譲 渡 証 書 (別紙様式(2))
- (2) 発明の経過及び内容説明書 (別紙様式(3))
- (3) 外国特許出願調査 (別紙様式(4))
- (4) 図面その他参考となる資料

(第17条関係)

第13条以下の規定に従って、国が特許を受ける権利を承継する場合を除き、教官等の発明は、個人に帰属するのであるが、発明者からの

任意譲渡の申出があれば、本条の規定に従って国がこれを譲り受けるものとする。

ただし、教官等による発明の場合であっても、その研究活動と全く関係なくなされたもの及び特許を受ける権利が任意譲渡の結果、国と国以外の者との共有となる場合は、本条による任意譲渡の対象とはならない。

この申出は、別紙様式(5)により行うものとする。

別紙様式(1)

<p style="text-align: center;">昭和 年 月 日</p> <p>京都大学総長 殿</p> <p style="text-align: center;">所属部局 官 職 氏 名 ㊞</p> <p style="text-align: center;">発 明 の 届 出</p> <p>下記発明について、京都大学発明取扱規程第14条の規定に基づき届け出ます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発明の名称 2. 共同発明者の所属部局・官職・氏名 3. 発明の概要（必要がある場合は図面及びその図面の簡単な説明） 4. 発明に至った研究課題並びに使用した研究経費・研究設備の名称 <ol style="list-style-type: none"> (1) 研究課題名 (2) 使用した研究経費の種類 (3) 使用した研究設備の名称 	<ol style="list-style-type: none"> 5. 発明者の所見 <ol style="list-style-type: none"> (1) 目的とした応用開発と発明との関係 (2) 使用した特別の研究経費及び特殊な研究設備が発明に寄与した程度 (3) 発明の価値（実施の可能性等） (4) 外国出願について (5) 発明の特許を受ける権利の帰属について 国に帰属する 不明 その他（共同発明の場合等） (6) その他 6. 発表の状況 <ol style="list-style-type: none"> (1) 未発表（発表予定がある場合） 昭和 年 月 日 (2) 発表済 昭和 年 月 日 発表の方法 試験 刊行物 研究集会 予稿集 7. その他参考事項 出願の有無等 8. 添付書類 研究計画調書又は、研究課題の内容をあきらかにした書類があればその写。
--	--

（注）説明内容の量に応じ、適宜幅をずらし続紙を使用して記入すること。

別紙様式(2)

<p style="text-align: center;">譲 渡 証 書</p> <p style="text-align: center;">昭和 年 月 日</p> <p>京都大学総長 殿</p> <p style="text-align: center;">住所（居所） 譲渡人 ㊞</p> <p>下記の発明（考案）に関する特許（実用新案登録）を受ける権利を国に譲渡いたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 発明（考案）の名称 ○ ○ ○ ○ 	<p style="text-align: center;">発明の経過及び内容説明書</p> <p>I 発明の経過</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発明の名称 2. 発 明 者 住所（番地まで）及び氏名をフリガナ付きで記載し、所属も記入する。 3. 出願の緊急度 緊急に出願を行う必要がある場合は、その理由を付して出願の期限を記入すること。 4. 発表の状況 <ol style="list-style-type: none"> (i) 未発表 (ii) 発表済 (i)のときは下記の発表予定の有無について記入 (1) 発表予定 有 無 (発表予定者のみ記入)
---	---

別紙様式(3)

発明の経過及び内容説明書

I 発明の経過

1. 発明の名称
2. 発 明 者
住所（番地まで）及び氏名をフリガナ付きで記載し、所属も記入する。
3. 出願の緊急度
緊急に出願を行う必要がある場合は、その理由を付して出願の期限を記入すること。
4. 発表の状況
 - (i) 未発表 (ii) 発表済
 - (i)のときは下記の発表予定の有無について記入
 - (1) 発表予定 有 無
(発表予定者のみ記入)

- 発表予定日 年 月 日
- (ロ)のときは下記項目のうちの該当項目についての
み記入
- (1) 試験による発表 年 月 日
- (2) 刊行物に発表 年 月 日
刊行物名
- (3) 学術団体における研究集会で発表
年 月 日
予稿集発表 年 月 日(発行日)
年 月 日(発表日)
- (a) 学術団体名
- (b) 研究集会名
- (4) その他
5. 関係のある特許公報あるいは公開特許公報の番号
が判明している場合は、その番号を記載すること。
6. 出願審査請求の時期(特に指定がなければ出願と
同時に行う。)
7. 外国出願の必要性がある場合は、理由を付して出
願希望国名を記載すること。

II 発明の内容

1. 発明の属する技術分野
2. 従来の技術の概要とその問題点
出願しようとする発明に最も近い従来の技術を記
載することとし、必要があれば、図面を付して説明
する。
従来の技術がない場合はその旨を記載する。
3. 発明の目的
解決しようとする問題点、産業上の利用分野等を
2項との関連において記載する。
4. 適用できる製品名
5. 発明の具体例
- I 下記の順序に従って記載すること。
- (1) 構 成
- (a) 構造物(装置、器具、その他の物品を含
む。)に関する発明
その構造を成立させている各要素及びその
要素の材質や形状、並びに各要素間の構成上

の相互的な関連について添付図面中に記入し
た各部の番号を参照して詳細に説明する。

- (b) 回路(電気回路、油圧回路等)に関する発明
回路を構成している各素子と、これらの結
合関係について、添付図面中に記入した各部
の番号を参照して詳細に説明する。

- (c) 組成物(新規の物質、合金、素材等を含
む。)に関する発明

各材料の配合割合、用途もしくは使用の態
様、性質等について必要があれば添付図面ま
たは実験データ等を記載した表などを用い、
さらに化合物名や化学構造式(一般式)が判
明しているときはこれについても詳細に説明
する。

(2) 作 用

発明の構成からもたらされる機能や使い方、
扱い方等を記載する。

(3) 効 果

発明によって生じた特有の効果を従来の技術
と比較しながら、なるべく具体的に記載する。

- II 本発明の具体例は、発明者が最良の結果をもた
らすと思うものをなるべく多種類掲げて記載し、
必要に応じ具体的数字に基づいて事実を記載す
る。

- III 方法の発明の場合は、その方法の各行程或使用
の順序を作用とともに経時的(同時でもよい)に
記載し、必要があれば使用装置の図面を添付し
て、その各部に記入した番号を参照しながら詳細
に説明し、あわせてその効果も詳細に記載する。

なお、できるだけ実験データを添付する。

6. 発明の要点

特許権を取得したい範囲すなわち、発明の構成に
ぜひとも必要な要件を記載する。

なお、この要件の記載は簡条書型式でもよい。

また方法の発明の場合、その使用装置も新規で発
明を構成すると思われる場合は、方法の発明ととも
にその装置の発明も併記する。

別紙様式(4)

外 国 特 許 出 願 調 書

大学名 京 都 大 学

発 明 の 名 称	(注) 出願発明が2以上ある場合は、 その優先順位をつけること。	(2) 外国出願する理由(経済的価値、防衛的価値その他)
発 明 者 (所 属)	国内特許 (実用新案) 出 願 人	(3) 本発明の実施の可能性及び実施上の問題点
国内出願年月日	出 願 番 号	(4) 応用、改良発明である場合は、その基本特許の所有国、 所有者及び基本特許との関連(当該基本特許を掲載して ある特許公報または当該基本特許についての出願中の明 細書及び図面の写)
外国出願希望国	(注) 出願国が2以上ある場合は、 その優先順位をつけること。	(5) 外国における同種の研究開発状況(国名、会社名等)
(1) 発明の内容 イ 発明の概要 ロ 特許請求の範囲(概略で可)		

(注) ① 説明内容の量において、事項ごとに適当に幅をずらし、1枚で不足の場合は、2枚、3枚と続けてください。

② (2)については、できれば国ごとに理由を書いてください。

別紙様式(5)

昭和 年 月 日
京都大学総長 殿
所属部局
官 職 氏 名 ㊤
特許を受ける権利の譲渡
京都大学発明取扱規程第17条第1項の規定に基づき、下記発明に係る特許を受ける権利を国に譲渡したく申し出ます。
記
1. 発明の名称
2. 発明者の所見（発明の価値その他参考事項）

(注) 共同発明の場合は、共同発明者全員の連名で申し出ること。

京都大学発明審議委員会委員

		○印 委員長	
法 学 部	教授	北 川	善太郎
理 学 部	〃	加 治	有 恒
医 学 部	〃	鳥 塚	莞 爾
薬 学 部	〃	矢 島	治 明
工 学 部	〃	川 端	昭
〃	〃	近 藤	良 夫
〃	〃	三 根	久
農 学 部	〃	深 海	浩
教 養 部	〃	東	慎之介
○化学研究所	〃	高 田	利 夫
結核胸部疾患研究所	〃	桂	義 元
木材研究所	〃	佐々木	光
原子炉実験所	〃	西 原	英 晃

昭和54年 3 月30日
京都大学総長 岡本 道雄 殿

発明取扱規程起草委員会

教官等の発明に係る特許等の取扱いに
関する規程案について（答申）

大学教員等の発明に係る特許等の取扱いに関し、昭和52年6月17日学術審議会から文部大臣に対し答申がなされ、この答申を受けて、昭和53年3月25日文部省から国立大学等の教官等の場合におけるその取扱いについて各国立大学等に通知されたところであります。

上記の学術審議会答申は、「学術研究の特質を十分に勘案しつつ、真に創意ある研究や発明を活発にし、ひいては我が国の国際的な知的貢献と技術発展を図る等」の視点に立って、「特許等の取扱いの基本的考え方を明らかにするとともに、権利の保護と有効利用を図り、かつ、発明に連なる幅広い学術研究の育成を図るための適切な方策」を検討し、大学教員等の発明に係る特許等の取扱いの在り方を示したものであります。

本委員会は、部局長会議の諮問を受けて、昭和53年8月以来これらについて検討し、本学教官等の発明に係る特許等の取扱いに関する規程案を作成すべく作業を続けてまいりましたが、このたび別紙の「京都大学発明取扱規程案」を取りまとめ

るに至りましたので「京都大学発明取扱規程案補足説明」を添えて答申いたします。

なお、本規程案をとりまとめるに当たっては、本委員会として、特に学内各部局の意見を徴したものではないことを申し添えますとともに、本規程案の所期の目的を達成するためには、上記の学術審議会答申にも触れられている事項、特に次の諸点が早急に整備改善されることが、極めて重要と考えますので、その実現についても十分な御配慮をお願いします。

- 1 特許関係事務中枢システムの充実
- 2 国が特許を受ける権利を承継する発明について、実施料の発明者個人及び研究組織への還元方法の確立と充実
- 3 国が特許を受ける権利を承継する発明について、発明者個人が負担した出願費用の補償

発明規程起草委員会委員

法 学 部	教授	北 川	善太郎
理 学 部	〃	波多野	博 行
医 学 部	〃	鳥 塚	莞 爾
薬 学 部	〃	岡 田	壽太郎
工 学 部	〃	近 藤	良 夫
農 学 部	〃	深 海	浩
化学研究所	〃	高 田	利 夫
原子炉実験所	〃	筒 井	天 尊

結核胸部疾患研究所 教授 桂 義 元
木材研究所 “ 佐々木 光

京都大学発明取扱規程

〔昭和54年7月10日達示第18号制定〕

第1章 総 則

(目的)

第1条 この規程は、京都大学の教官等の発明に係る特許を受ける権利の取扱いに関する基本的事項を定め、もつて、学術研究の成果の社会的活用を図るとともに、学術研究の振興に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この規程にいう「発明」には、考案を含むものとする。

2 この規程にいう「特許を受ける権利」には、実用新案登録を受ける権利を含むものとする。

3 この規程において「教官等」とは、総長、教授、助教授、講師及び助手並びにその他研究活動に従事する職員等をいう。

第2章 発明審議委員会

(発明審議委員会)

第3条 京都大学に発明審議委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

第4条 委員会は、総長の諮問に応じ、教官等の発明に係る特許を受ける権利の帰属等に関し、審議する。

(組織)

第5条 委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。

一 自然科学系の学部及び教養部の教授又は助教授 各1名（ただし、工学部にあつては2名）

二 自然科学系の研究所等の教授又は助教授 若干名

三 その他総長が必要と認める教授又は助教授 若干名

2 前項の委員は、総長が委嘱する。

(任期)

第6条 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第7条 委員会に委員長を置き、委員の互選によつて定める。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名する委員が、その職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第8条 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を委員会に出席させて、説明又は意見をきくことができる。

(小委員会)

第9条 委員会は、必要に応じて小委員会を置くことができる。

2 小委員会の組織及び運営に関しては、前2条の規定を準用するほか、必要な事項は、委員会が定める。

第10条 委員会は、その定めるところにより、小委員会の議決をもつて委員会の議決とすることができる。

(庶務)

第11条 委員会に関する事務は、経理部管財課において処理する。

(委任)

第12条 この章に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

第3章 権利の帰属等

(特定の発明に係る特許を受ける権利の国への譲渡)

第13条 教官等は、次の各号の1に該当する発明を行つた場合において、第15条の規定により国が当該発明に係る特許を受ける権利を承継するものと決定されたときは、当該権利を国に譲渡するものとする。

一 応用開発を目的とする特定の研究課題の下に、国から特別の研究経費を受けて行つた研究の結果生じた発明

二 国により特別の研究目的のために設置された特殊な研究設備を使用して、応用開発を目的とする特定の研究課題の下に行つた研究の結果生じた発明

(発明の届出)

第14条 教官等は、発明を行つた場合には、所定

の届書により、速やかに、総長に届け出るものとする。ただし、当該発明が前条各号に該当しないことが明らかであるときは、この限りでない。

(権利の承継の決定)

第15条 総長は、前条の規定による届出があつた場合には、委員会の議に基づき、当該発明が第13条各号の1に該当するか否か及び国が当該発明に係る特許を受ける権利を承継するか否かの決定を、速やかに、行うものとする。

2 総長は、前項の規定による決定をしたときは、直ちに、その旨を当該届出を行つた教官等に通知するものとする。この場合において、国が当該発明に係る特許を受ける権利を承継すると決定したものに係る通知は、所属部局の長を経て、行うものとする。

(譲渡証書等の提出及び処理)

第16条 教官等は、届出をした発明に係る特許を受ける権利を国が承継すると決定した旨の通知を受けたときは、所定の譲渡証書その他必要な書類を、所属部局の長を経て、速やかに、総長に提出するものとする。

2 前項の規定により書類の提出を受けたときは、総長は、直ちに、必要な処理を行うものとする。

(任意譲渡)

第17条 教官等は、総長に対し、研究の結果生じた発明（第13条の規定により国が特許を受ける権利を承継することになる発明を除く。）に係

る特許を受ける権利を国に譲渡することを申し出ることができるものとする。

2 総長は、前項の申し出があつた場合には、委員会の議に基づき、国が当該発明に係る特許を受ける権利を承継するか否かの決定を、速やかに、行うものとする。

3 第15条第2項及び前条の規定は、前項による決定後の手続について準用する。

第4章 雑 則

(迅速処理及び秘密保持)

第18条 教官等の発明の取扱いに関する事項の処理及びその事務に携わる者は、それらを迅速に処理するとともに、発明の内容その他発明に関する事項について秘密を守らなければならない。

(雑則)

第19条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な事項は、総長が別に定める。

附 則

1 この規程は、昭和54年10月1日から施行し、同日以後に生じた教官等の発明について適用する。

2 この規程施行後最初に任命される委員会の委員の任期は、第6条の規定にかかわらず、委嘱の際総長が指名する者については昭和55年3月31日までとし、その他の者については昭和56年3月31日までとする。

京都大学発明取扱規程各条補足説明

(第1条関係)

大学教員等の特許等の取扱いについて何らかの統一的な考え方を明らかにするために、学術審議会において審議が行われていたが、昭和52年6月17日学術審議会々長から文部大臣に対し、これについての答申が行われた。

この規程は、上記答申を受けた文部省からの各国立大学に対する昭和53年3月25日付け文部省学術国際局長、大臣官房会計課長通知「国立大学等の教官等の発明に係る特許等の取扱いについて」に基づき、本学における教官等の発明

に係る特許を受ける権利の取扱い等に関し、定めたものであり、第1条は、この発明取扱規程の目的を明確にしたものであるとともに、この規程の規定の解釈運用上の指針ともなるものである。

(第2条関係)

規程中の用語についての定義である。

「発明」及び「特許を受ける権利」については、この規程において対象とする権利が我が国特許法及び実用新案法によるものだけでなく、外国におけるこれらに対応する権利をも含むものであることから、これらのことを前提として定義したものである。

「教官等」には、総長、教授、助教授、講師、助手のほか、その他研究活動に従事する職員が含まれる。

国家公務員である職員は、常勤であるか非常勤であるかを問わず研究活動に従事する者であれば、一応、すべて対象とするものであるが、研究活動に従事する職員であるかどうかの具体的判断はその者の職務の実態を考慮して個々のになされることとなる。勤務の契約に基づく外国人教員等は、国家公務員となるものと解されているが、勤務の契約時にその契約書に本学発明取扱規程を適用する旨を明記することによって、この関係を明らかにしておくことが必要である。

なお、招へい外国人学者、外国人共同研究者、研修員、研究生等は、職員ではないので直接にこの規程の適用はないが教官等と共同で研究を行う場合がある。このような場合には、国から特別の研究経費を受け、又は特殊な研究設備を使用して行うものもあるので、これについては、別途適切な措置をしておく必要がある。

(第3条, 第4条関係)

大学において、教官等の発明に係る特許を受ける権利の帰属についての決定を総長が行うに当たり、まず、その発明に係る特許を受ける権利を国が承継すべきものに該当するかどうか、またその権利の任意譲渡の場合にはこれを国が受けるべきかどうか等の判断を行う必要がある。この具体的な判断を行うための組織として、発明審議委員会を設けるものである。委員会を全学的な委員会として設置しようとするのは、特許を受ける権利の取扱いについての判断の統一性を保障しようとする趣旨からである。

なお、発明審議委員会の任務としては、上記のような個々の発明に係る特許を受ける権利の帰属についての審議のほか、教官等の発明に係る特許を受ける権利等の取扱い上の重要な事項について総長から諮問があった場合等には、審議を行うこととなる。

(第5条, 第6条, 附則第2項関係)

委員会の委員は、主として自然科学系部局の教官をもって構成することとし、委員の数は、当面は総数で十余名程度を予定しているもので

ある。

なお、対象が特許を受ける権利の帰属等に係るものであることから、自然科学系部局の教官のほか、第3号の委員の中には、この方面の専門的立場から審議に加わる者を想定している。

この委員会は、頻繁に開催されることが予想され、また審議の統一性、安定性を維持する必要から、委員の任期は2年とし、毎年その約半数ずつが交替するようにしたものである。

(第8条関係)

委員会において届出のあった個々の発明に係る特許を受ける権利の帰属についての判断を行うに当たり、届出の書面に記載された事項のみでは、これの判断を行うことが困難な場合には、必要に応じて、委員会は、発明者本人その他委員会が適当と認める者の出席を求めて説明又は意見をきくことができることとした。

(第9条, 第10条関係)

委員会の任務遂行に当たっては、敏速なる処理が要求されるが、現実これに即して処理していくためには、それに対応し得る組織を委員会内部に設けられるようにして、運営に支障なきを期する必要がある。その組織としては、委員会に必要に応じて少人数による小委員会を設けることができるものとし、例えば、あらかじめ委員会が定めたところの一定の判断基準に適合するものに限って、小委員会の行った判断をもって委員会の議決とすることができることとしたものである。

(第13条関係)

① 教官等の発明に係る特許を受ける権利は個人に帰属するのが原則であるが、本条はその発明に至る経過に鑑み、その例外を定めるものである。

発明審議委員会において、第1号又は第2号の発明に該当するものについて特許を受ける権利の国への帰属についての審議がなされるわけであるが、第1号にいう「応用開発を目的とする特定の研究課題の下に、国から特別の研究経費を受けて行った研究の結果生じた発明」及び第2号にいう「国により特別の研究目的のために設置された特殊な研究設備を使用して、応用開発を目的とする特定の研

究課題の下に行った研究の結果生じた発明」には、当初から応用開発を目的とする研究を行った結果、当初の目的どおりの研究成果として生じた発明がこれに該当する。単に基礎研究を行っていた結果、たまたま、これに付随して生じた成果としての発明は、これに該当しない。

なお、具体的にどれが応用開発を目的とする研究であるかの判断は、最終的には発明審議委員会によってなされることとなる。

- ② 「特別の研究経費」(第1号)とは、国から当該研究に対して特別に措置された経費をいい、具体的には、科学研究費補助金、特定研究経費、大型共同研究等経費、国際共同研究等経費、受託研究費等の経費がこれに該当することとなる。

また、「国により特別の研究目的のために設置された特殊な研究設備」(第2号)にいう設備には、原子炉、核融合設備、加速器等の特殊な大型設備がこれに該当することとなる。他方、大型設備であっても大型計算機のように特別の研究目的のために設置されたものでない設備は、これに該当しない。

なお、同号にいう特殊な研究設備は、勿論、他の国立大学等にもあり、本学教官等が他の国立大学等のこのような特殊な研究設備を使用して行った研究の結果生じた発明も第2号に該当することとなる。具体的にどのような経費が特別の研究経費であり、どのような設備が特殊な研究設備であるかということは、あらかじめ、発明審議委員会の議を経て定めたものを、この規定の運用の問題として別途関係者に周知させることとなる。

- ③ 第1号及び第2号の場合を通じて、特許を受ける権利を国に承継させるためには、応用開発を目的とする特定の研究課題の下に、国から特別の研究経費を受け又は国から特別の研究目的のために設置された特殊な研究設備を使用したことによって当該発明がなされ、かつ、特別の研究経費を受け又は特殊な研究設備を使用したことが当該発明を生ずるについての決め手になっていることが必要である。

- ④ 第13条各号に該当するような発明を生ずる研究には、学外者との共同研究である場合も多いと考えられるが、このような場合には、共同研究をはじめる前に本学発明取扱規程の規定と矛盾することのないよう取決めをしておかないと、後日その共同研究の結果発明が生じた場合に、特許を受ける権利の帰属について問題を生じ得るので、注意が必要である。従って、将来、共同研究の取決めに関するガイドラインの作成などを考慮すべきである。

(第14条関係)

教官等が発明を行った場合には、第13条各号のいずれにも該当しないことが明白である場合を除き、届け出なければならない。従って、教官等の行った発明が第13条各号の一に該当するかどうかは明白でないものについては、これを届け出て発明審議委員会の判断を待つことになる。

なお、届出と個人出願との関係については、第15条関係の説明を参照。

(第15条関係)

届出のあった発明は、発明審議委員会において審議が行われ、総長は、その審議の結果に基づき当該発明に係る特許を受ける権利を国が承継するか否かの決定を行う。

なお、先願主義をとっている特許制度の性格から、本条による権利帰属の決定をまって出願をしていては時期を失することもあるので、総長に対して届出を行うとともに、併せて特許庁へ個人出願することもあり得る。しかし、このように特許庁へ個人出願した発明で国が承継するものと決定された発明に係る特許を受ける権利は、これを国に譲渡しなければならない。ただし、その際既に個人が負担した出願費用については、現在のところ補償できるものとはなっていない。今後改善を強く要望して行くべき事項である。

(第17条関係)

本条は、第13条とは異なり、教官等の発明に係る特許を受ける権利が個人に帰属する場合における国への任意譲渡について規定したものである。

特許出願には費用を要し、申請手続も煩雑でかなり高度の実務的及び専門的知識を要する等の事情で発明者個人にとり負担となる場合も少なくない。第13条に該当し、国が特許を受ける権利を承継するもの以外の発明は、個人有に帰属することになるのであるが、上の事情に鑑み、本条は発明者からの任意譲渡の申し出があれば、国がこれを譲り受けるものとし、その発明の有効適切な活用を図ることにより、学術研究の育成に資せんとするものである。

教官等による発明の場合であっても、その研究活動と全く関係なくなされたものは、本条による任意譲渡の対象とはならないものである。

なお、本条により国が承継することになった権利に対しては第13条の場合と同様に発明者本人に対して所定の手続に従って登録補償金及び実施補償金が支払われることとなる。

(第18条関係)

本条は、特許を受ける権利の性質上当然のこととして関係者に対する迅速処理及び秘密保持の義務を課するものである。この関係者には、発明者自身も含まれるが、守秘義務は特許出願前の研究発表の場合など一定の条件のもとに、新規性の喪失の例外が認められている場合には及ばない。